

平成 31 年度当初予算のポイント

1. 地方財政の見通し

平成 31 年度の地方財政対策では、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的な財政運営を行うために必要となる地方税、地方交付税等の一般財源総額について、平成 30 年度地方財政計画と同水準を確保することとされています。

また、地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にするための「まち・ひと・しごと創生事業費」も、前年度同額の 1 兆円が確保されており、これらの対応により、地方が子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理等に取り組みつつ、安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額については、平成 30 年度地方財政計画を上回る額が確保されています。

一方、歳入面で、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の増加が見込まれるものの、歳出面で、社会保障関係経費の自然増が見込まれることなどにより、依然として 4 兆円を超える財源不足が見込まれています。

今後も地方としては、簡素で効率的な行財政システムを構築し、質の高い公共サービスを効率的・効果的に提供することが必要であることから、臨時財政対策債などの特例措置に依存しない持続可能な制度の確立が望まれます。

2. 平成 31 年度当初予算編成の基本的な考え方

平成 31 年度は、蒲島県政 3 期目かつ熊本復旧・復興 4 カ年戦略（平成 28 年 12 月策定）の総仕上げとして、創造的復興を実現し、将来世代にわたる県民総幸福量の最大化と熊本の更なる発展に向け、「ジャンプ（跳躍）」するための予算を目指しました。

そこで、住まいの再建や重要インフラの復旧をはじめとした復旧・復興の着実な実施に加え、「4 カ年戦略の総仕上げ」として、戦略目標達成に向けた取組みや人口減少問題への対応、さらには国際スポーツ大会の成功に向けたオール熊本の取組みなどに対応するための「重点加速化枠」を設け、重点課題に対して、より実効性の高い施策が大胆に展開される予算となるよう編成しました。

3. 平成31年度当初予算の特色

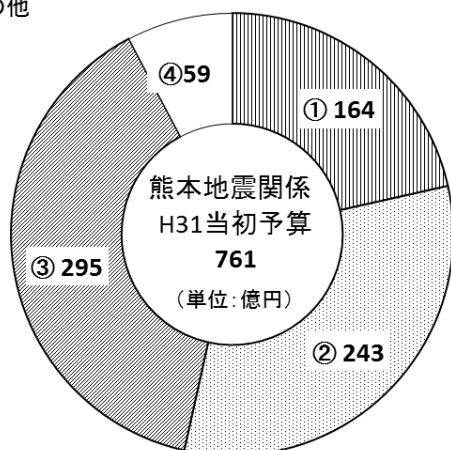
1 熊本地震からの復旧・復興の加速化

被災された方々の生活再建と、被災地の創造的復興なしには、熊本の発展はありえないことから、傷ついた熊本を一日も早く復活させ、これまでの流れを取り戻し、更なる発展に向けた取組みを加速化させることが重要です。

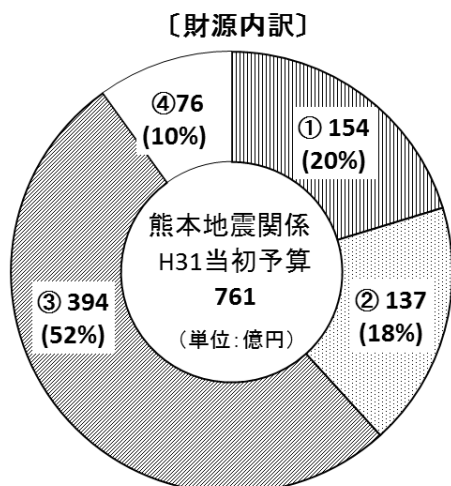
平成30年度までに、熊本地震関連予算として一般会計で総額8,550億円を計上しましたが、平成31年度も、復旧・復興の更なる加速化を図るため、①被災者の救済、生活支援、②産業復興支援、③社会・産業インフラの機能回復、④その他、の4区分で総額761億円を計上しました。

【平成31年度の熊本地震関連予算（一般会計）の概要】

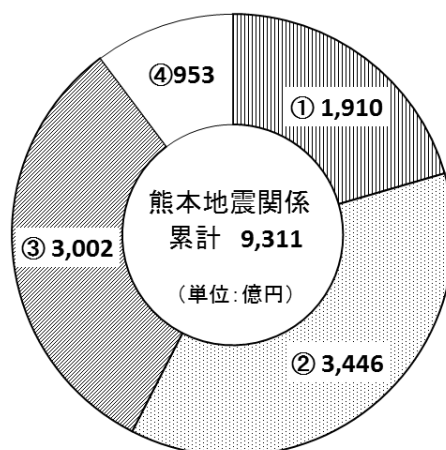
- ① 被災者の救済、生活支援
- ② 産業復興支援
- ③ 社会・産業インフラの機能回復
- ④ その他



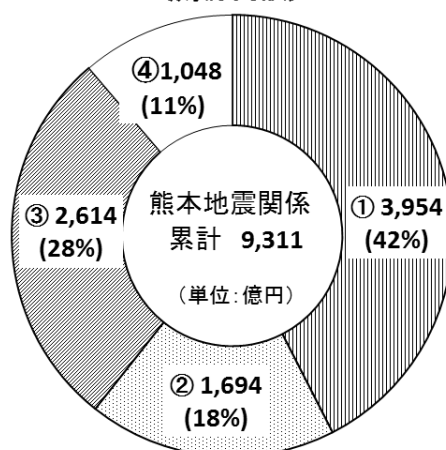
- ① 国庫支出金 ② 県債
- ③ その他 ④ 一般財源



地震関連予算累計



〔財源内訳〕



※各項目についての計数は、単位表示未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

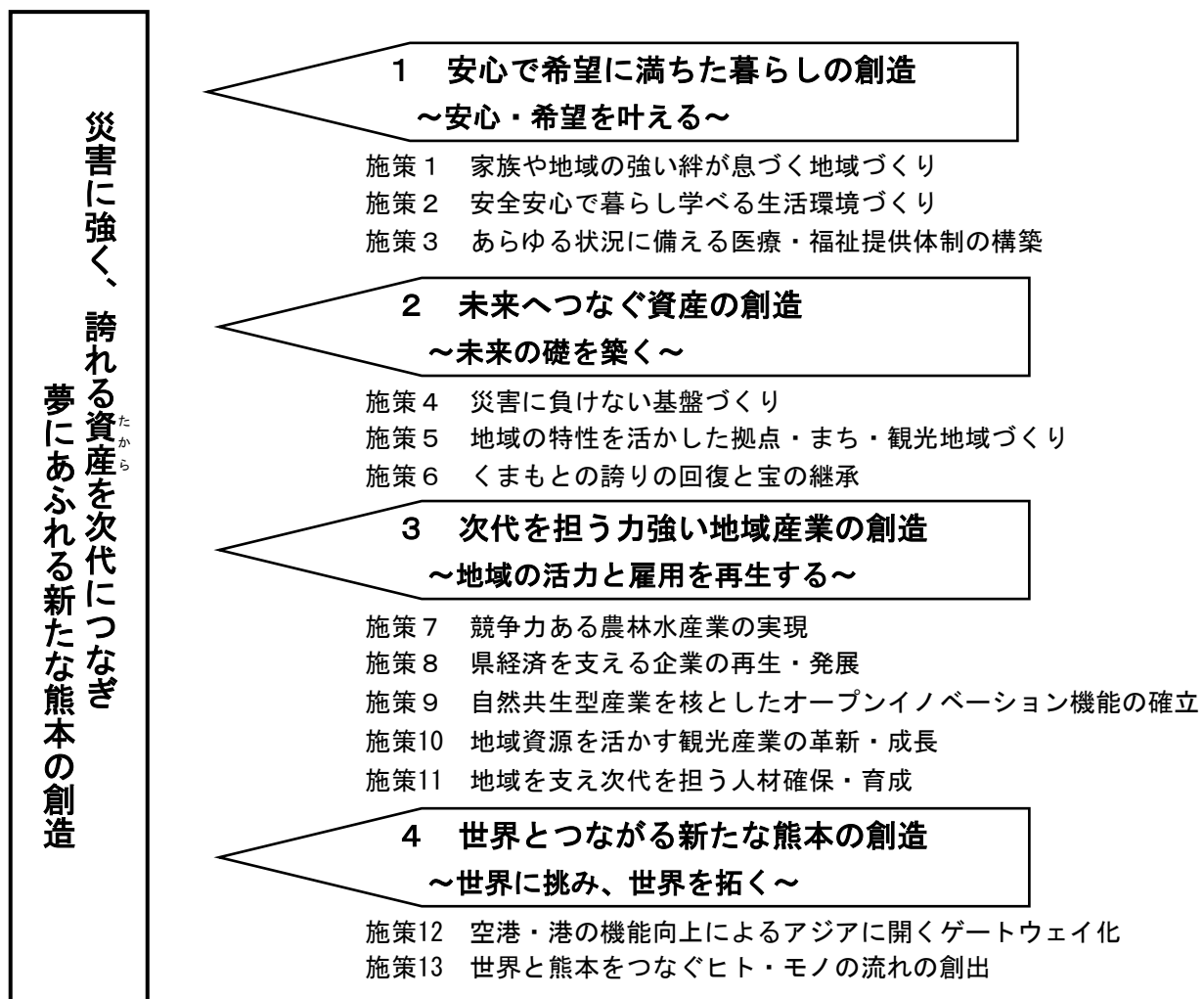
2 「熊本復旧・復興4力年戦略」に掲げる4つの創造に向けた取組みの実現

蒲島県政3期目の総仕上げとなる平成31年度は、「熊本復旧・復興4力年戦略」の基本理念である「災害に強く、誇れる資産を次代につなぎ、夢にあふれる新たな熊本の創造」を目指し、戦略に掲げた「1 安心して希望に満ちた暮らしの創造」「2 未来へつなぐ資産の創造」「3 次代を担う力強い地域産業の創造」「4 世界とつながる新たな熊本の創造」という4つの「創造」を実現し、地方創生につなげる必要があります。

また、4力年戦略に掲げる「将来世代にわたる県民総幸福量の最大化」のためには、熊本の将来の発展に向けた創造的復興を戦略の計画期間内である平成31年度までに最大限実現することが必要です。

このため、平成31年度当初予算は、目標達成に向けた取組みや今後の人口減少問題への対応等を図るため、「重点加速化枠」として一般財源ベースで15億円を上乗せするなど、引き続き、震災前の水準を大きく上回る、総額7,915億円を計上しました。

熊本復旧・復興4力年戦略(構成図)



3 主要財政指標等

(1) 通常県債残高を増加させない予算編成

通常債（※）の新規発行額（５１２億円）を元金償還額（５９５億円）以下に抑制し、県債残高を減少させました。

（※）通常債とは、熊本地震に係る災害復旧関連事業等を除き、公共事業等の財源として発行する地方債のことを指します。地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債、減収補てん債（交付税措置のある 75%分に限る）等は含みません。

【平成 30 年度末の通常債残高（見込額）】

８，７００億円（平成 29 年度末の ８，８０７億円から １０７億円減少）

〔参考〕年度末通常債残高の推移

（単位：億円）

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30 (見込)
通常債残高	10,562	10,319	10,001	9,760	9,576	9,348	9,155	8,976	8,807	8,700

(2) 財政調整用 4 基金残高

平成 30 年 10 月時点での「大まかな財政収支の見通し」では、▲４１億円の財源不足を見込んでいました。これを解消するため、予算編成過程において事業の見直しや国の交付金の活用など徹底的な財源確保に全庁を挙げて取り組みました。その上で、熊本地震からの復旧・復興を図るために必要な取組みを躊躇なく行うための財源として復興基金やふるさと応援寄附金等を活用したことにより、平成 31 年度当初予算編成後の財政調整用 4 基金残高は前年度から 2 億円増となり、８４億円を確保しました。

〔参考〕財政調整用 4 基金残高の推移

（単位：億円）

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
基金残高	53	53	61	82	86	94	106	0	84	82	84

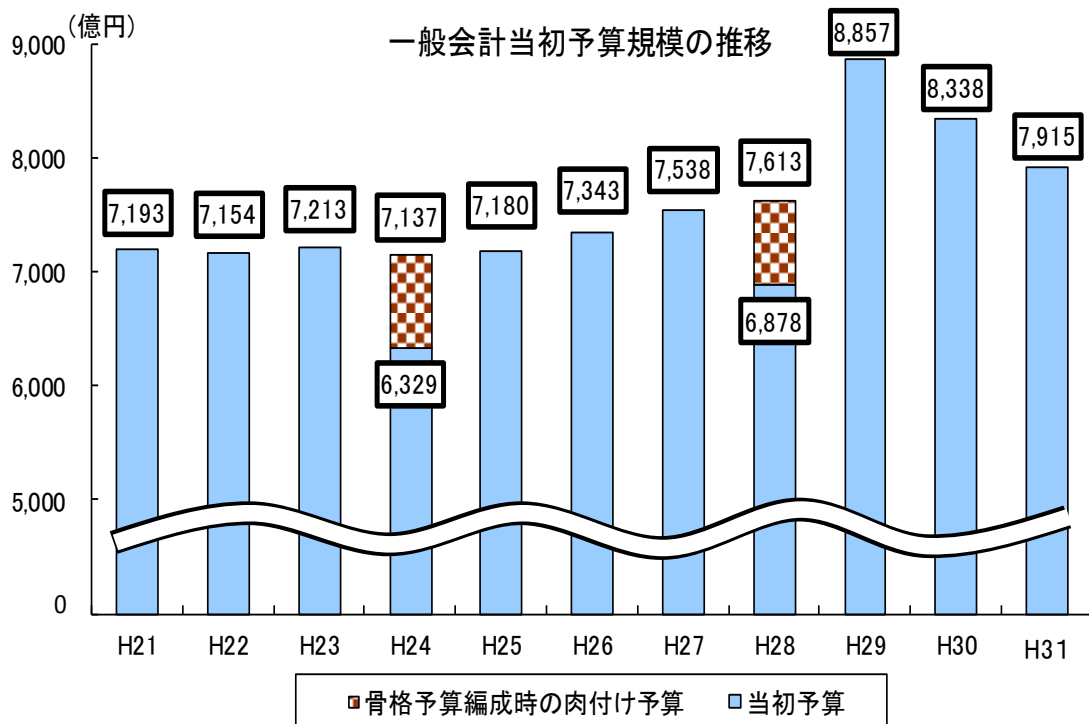
（注）平成 24 年度は 6 月補正予算編成後、平成 28 年度は 9 月補正予算編成後。

4. 平成 31 年度当初予算の概要

一般会計当初予算の規模 7, 9 1 5 億円

平成 31 年度当初予算の規模は、平成 30 年度当初予算額（8, 3 3 8 億円）に比べ、4 2 3 億円の減（▲5. 1 %）となります。

これは、熊本地震関係事業が災害復旧事業等を中心に 4 6 5 億円減少していることが主な要因です。



(※) □ は、当初予算額（平成 24 年度は 6 月補正後予算額、平成 28 年度は当初予算額等）

(1) 歳入予算の主な事項

① 県 税 1, 6 1 8 億円 (+ 3. 0 %)

消費の回復や県内企業収益の改善により個人県民税や法人二税（法人県民税・法人事業税）、また熊本地震からの復旧に係る家屋着工件数の増加により不動産取得税などの税目で、前年度比 7 4 億円の増加（+ 9. 0 %）が見込まれます。これらの結果、県税収入は、前年度比 4 7 億円の増加を見込んでいます。

② 地方交付税 2, 0 3 3 億円 (▲ 0. 5 %)

前年度比 1 1 億円の減少を見込んでいます。

なお、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債（2 4 0 億円）と合算した「実質的な地方交付税」の額は、法人事業税などの税収が増加することにより、前年度比 7 2 億円の減少（▲ 3. 1 %）となる 2, 2 7 4 億円を見込んでいます。

③ 地方譲与税 2 8 9 億円 (+ 4. 3 %)

地方財政計画では前年度比 + 5. 3 % と増加しており、本県でも前年度比 1 2 億円の増加（+ 4. 3 %）を見込んでいます。

④ 国庫支出金 1, 1 3 2 億円 (▲ 1 3. 0 %)

熊本地震に係る災害復旧事業や災害救助事業の国庫支出金の減少などにより、前年度比 1 6 9 億円の減少（▲ 1 3. 0 %）を見込んでいます。

⑤ 繰入金 5 3 7 億円 (▲ 4. 9 %)

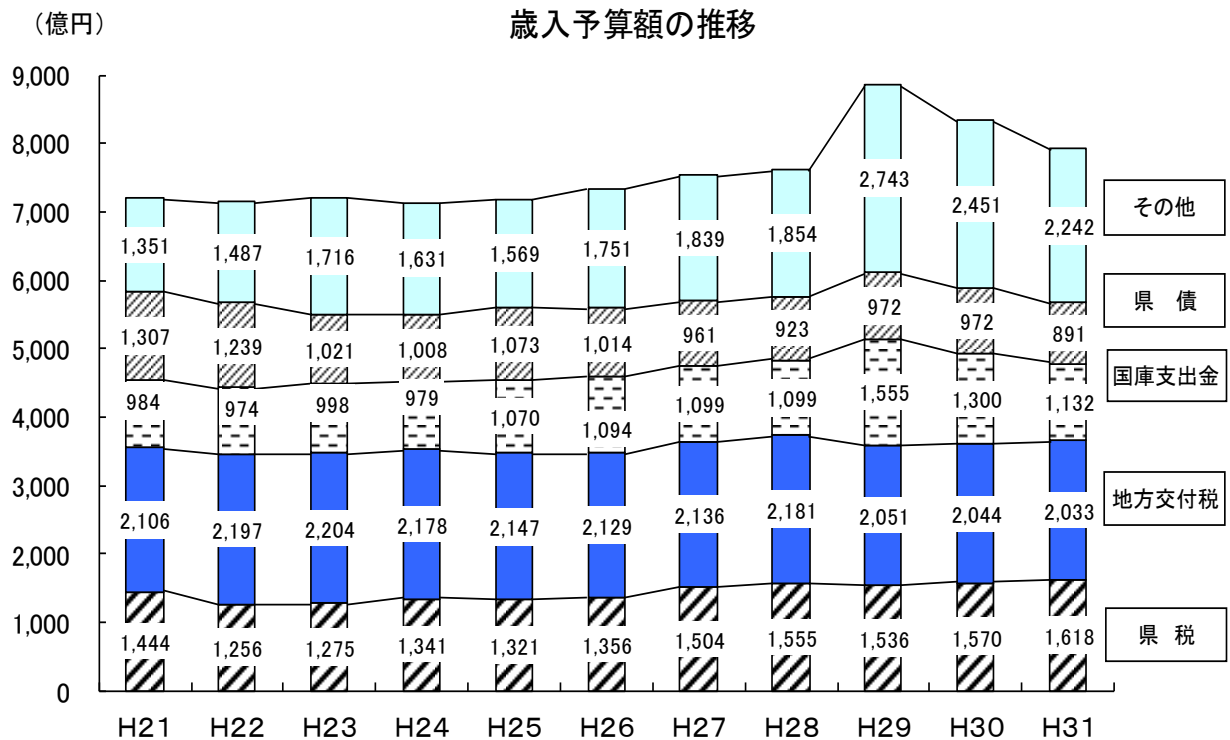
平成 28 年熊本地震復興基金からの繰入金の減少などにより、前年度比 2 8 億円の減少（▲ 4. 9 %）を見込んでいます。

⑥ 諸収入 5 7 9 億円 (▲ 2 5. 5 %)

熊本地震に係る中小企業者への制度融資の減少などにより、前年度比 1 9 9 億円の減少（▲ 2 5. 5 %）を見込んでいます。

⑦ 県債 8 9 1 億円 (▲ 8. 4 %)

投資的経費の財源となる県債は横ばいで推移する一方で、臨時財政対策債等の発行が減少するため、前年度比 8 1 億円の減少（▲ 8. 4 %）を見込んでいます。



(2) 歳出予算の主な事項

① 一般行政経費 5, 1 7 3 億円 (▲3. 3%)

i) 人件費 1, 7 5 3 億円 (▲0. 2%)

国が定める職員共済負担率の減等により、前年度比3億円の減少(▲0. 2%)となります。

ii) 扶助費 1, 0 5 4 億円 (+2. 2%)

認定こども園の増に伴う子どものための教育・施設給付費の増や、障がい福祉サービス利用者数増に伴う障害福祉サービス費等負担事業の増などにより、前年度比22億円の増加(+2. 2%)となります。

iii) 物件費・その他 2, 3 6 5 億円 (▲7. 6%)

熊本地震に係る中小企業者に対する制度融資である中小企業金融総合支援事業や、災害救助法に基づく災害救助事業の減少などにより、前年度比196億円の減少(▲7. 6%)となります。

② 投資的経費 1, 5 7 1 億円 (▲10. 3%)

熊本地震に係る災害復旧事業費の減少などにより、前年度比180億円の減少(▲10. 3%)となります。

i) 普通建設事業（補助） 938億円（▲4.3%）

熊本地震に係る治山事業の減少や特別支援学校施設整備費の減などにより、前年度比42億円の減少（▲4.3%）となります。

ii) 普通建設事業（単独） 372億円（▲2.0%）

熊本地震に係る災害公営住宅整備受託事業の減少などにより、前年度比8億円の減少（▲2.0%）となります。

iii) 災害復旧事業費 122億円（▲52.8%）

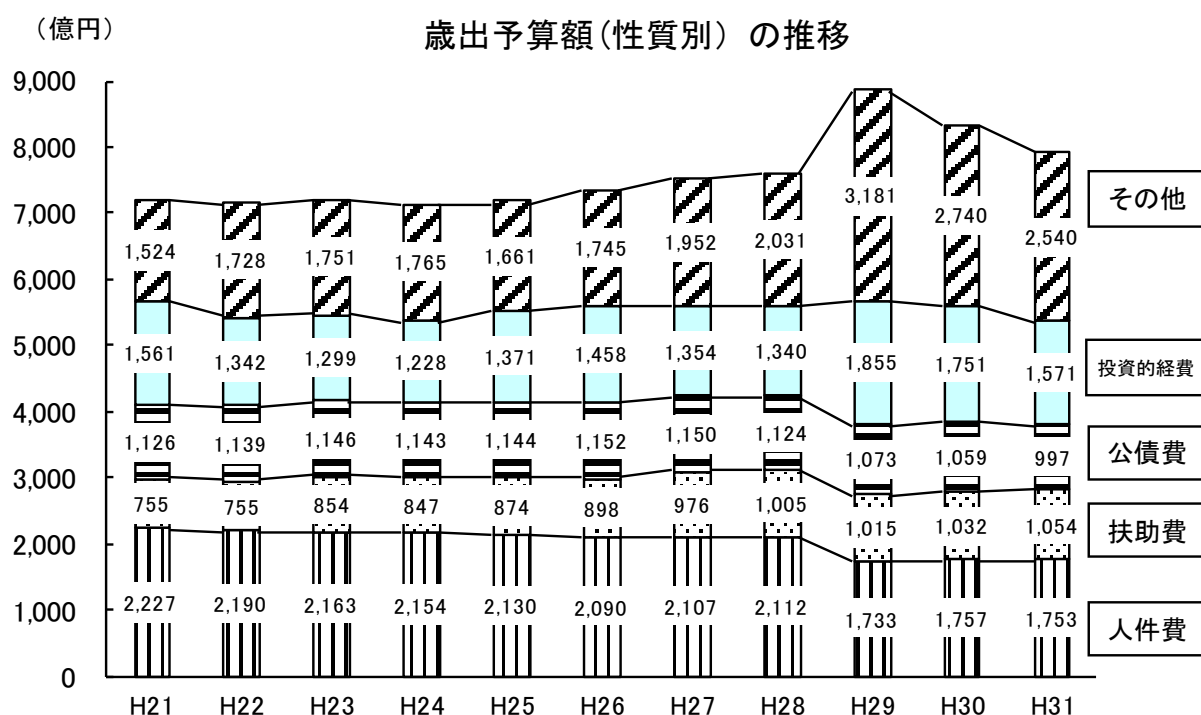
熊本地震に係る過年発生河川等補助災害復旧費の減少などにより、前年度比137億円の減少（▲52.8%）となります。

iv) 国直轄事業負担金 138億円（+4.6%）

道路・河川・港湾の改良事業などの増加により、全体として前年度比6億円の増加（+4.6%）となります。

③ 公 債 費 997億円（▲5.9%）

公債費は、通常債の償還や金利低下による利払いが減少することから、前年度比62億円の減少（▲5.9%）を見込んでいます。



※ 各項目についての計数は、単位表示未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。